



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 新家工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 圭司
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋 TEL 06-6253-0221
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,510	△4.2	1,399	△17.3	1,746	△16.1	1,241	△10.6
2024年3月期第3四半期	33,944	△3.1	1,693	△55.9	2,081	△48.6	1,389	△41.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,126百万円(△54.5%) 2024年3月期第3四半期 2,473百万円(△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	223.11	—
2024年3月期第3四半期	249.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	58,895	35,717	59.9
2024年3月期	58,187	36,010	61.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,280百万円 2024年3月期 35,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	155.00	155.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	200.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△4.2	2,200	7.2	2,400	△6.2	1,700	0.5	305.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	6,045,326株	2024年3月期	6,045,326株
2025年3月期3Q	478,017株	2024年3月期	480,097株
2025年3月期3Q	5,566,669株	2024年3月期3Q	5,565,308株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資が持ち直し、景気は一部に停滞感が残るものの、緩やかな回復傾向を示しました。

一方、鉄鋼業界では、国内の製造業や建設業における鉄鋼需要の低迷が続き、粗鋼生産量が減少しました。さらに、中国経済の低迷に伴い、安価な中国製鋼材の日本国内への流入が高水準で続いた結果、鋼材価格は下落傾向となり、依然として厳しい状況が続いております。

普通鋼製品について、当社の主力である建築関連では、人手不足や資材価格の高騰により、中小規模案件の工期遅延や見直し、中止が相次ぎ、受注数量が減少しました。特に物流倉庫関連の受注は一定の数量を維持したものの、競合他社との価格競争が一段と厳しくなり、販売価格が下落しました。また、自動車関連の需要回復は遅れましたが、当社に占める割合が低いため、影響は軽微にとどまりました。

ステンレス鋼製品について、自動車、建機・建材分野、および半導体装置などの大型設備案件では需要回復が遅れる一方で、食品・医薬品および水処理向けの需要は底堅く推移しました。しかし、ニッケルの国際価格下落と安価な輸入材の増加により、国内市場では先安観が広がり、買い控えが拡大しました。その結果、価格維持に努めたものの、販売数量・販売金額ともに減少しました。

自転車関連につきましては、物価高による消費意欲の低下や買い替えサイクルの長期化により、完成車の需要低迷が続く中、供給過多の状況が継続しました。その結果、市場在庫は依然として高水準にあり、業者間の受注競争がさらに激化しました。これに伴い販売価格が下落し、大幅な減益となりました。

こうした状況の中、当社グループは、主力事業である鋼管事業を中心に、新たな生産品種の販売や生産拠点の見直しを進め、シェア拡大と採算性の向上に努めました。しかしながら、市況低迷による販売価格の下落や各種製造コストの上昇が重なり、収益の改善には至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,510百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益1,399百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益1,746百万円（前年同期比16.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,241百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は58,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ708百万円増加しました。流動資産は34,470百万円となり653百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権の増加708百万円であります。固定資産は24,425百万円となり54百万円の増加となりました。これは主に、その他（純額）（機械及び装置）の増加179百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は23,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加しました。流動負債は18,608百万円となり1,224百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務の増加490百万円であります。固定負債は4,570百万円となり223百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少224百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は35,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少183百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では雇用・所得環境の改善や企業の設備投資意欲の継続により、緩やかな回復が期待されます。一方、米中貿易摩擦の再燃や中国経済の停滞による外需の不振など、景気の先行きには依然として懸念が残り、不透明感が増しています。鉄鋼関連につきましては、国内鉄鋼メーカーによる供給抑制が進む中、在庫調整が進展し、市況の下げ止まりの兆しも見られます。しかし、当社の主力分野である建築用鋼管需要は、建設業における働き方改革や人手不足に伴う工期遅延の影響を受け、引き続き低水準で推移すると予想されます。

こうした状況の中、当社グループは製販・技術開発の連携を一層強化するとともに、需要低迷の懸念はあるものの、積極的な設備投資を通じて生産能力の向上と効率化を図り、顧客ニーズに柔軟に対応することで、収益性の向上とマーケットシェアの拡大を目指します。これにより、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	9,375
受取手形及び売掛金	7,584	6,980
電子記録債権	6,267	6,976
有価証券	185	57
商品及び製品	7,503	7,555
仕掛品	575	879
原材料及び貯蔵品	1,767	2,189
その他	545	485
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	33,817	34,470
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,174	5,121
土地	4,599	4,608
その他（純額）	2,432	2,616
有形固定資産合計	12,206	12,346
無形固定資産	209	139
投資その他の資産		
投資有価証券	10,756	10,740
退職給付に係る資産	955	1,010
その他	242	188
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,953	11,939
固定資産合計	24,370	24,425
資産合計	58,187	58,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,228	8,338
電子記録債務	2,968	3,459
短期借入金	3,548	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,055
未払法人税等	31	212
賞与引当金	416	204
その他	1,120	1,338
流動負債合計	17,383	18,608
固定負債		
長期借入金	1,200	975
役員退職慰労引当金	56	43
株式給付引当金	9	6
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	799	817
資産除去債務	7	7
その他	2,717	2,717
固定負債合計	4,793	4,570
負債合計	22,177	23,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,689
利益剰余金	22,215	22,031
自己株式	△694	△748
株主資本合計	30,090	29,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,356	5,247
為替換算調整勘定	△139	△151
退職給付に係る調整累計額	289	271
その他の包括利益累計額合計	5,506	5,366
非支配株主持分	413	437
純資産合計	36,010	35,717
負債純資産合計	58,187	58,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	33,944	32,510
売上原価	27,926	26,606
売上総利益	6,018	5,903
販売費及び一般管理費	4,324	4,503
営業利益	1,693	1,399
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	213	265
仕入割引	18	17
為替差益	127	39
その他	67	62
営業外収益合計	432	395
営業外費用		
支払利息	24	30
寄付金	10	0
その他	9	18
営業外費用合計	44	49
経常利益	2,081	1,746
特別利益		
固定資産売却益	0	—
有価証券償還益	62	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
固定資産除却損	1	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	2,143	1,735
法人税、住民税及び事業税	421	382
法人税等調整額	283	86
法人税等合計	705	469
四半期純利益	1,438	1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,389	1,241

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,438	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910	△109
為替換算調整勘定	111	△12
退職給付に係る調整額	13	△18
その他の包括利益合計	1,035	△139
四半期包括利益	2,473	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,424	1,102
非支配株主に係る四半期包括利益	48	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,216	256	458	33,931	12	33,944	—	33,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,216	256	458	33,931	12	33,944	—	33,944
セグメント利益又は損失 (△)	1,237	△42	401	1,596	2	1,599	94	1,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,795	240	458	32,495	15	32,510	—	32,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,795	240	458	32,495	15	32,510	—	32,510
セグメント利益又は損失 (△)	1,075	△69	394	1,400	7	1,408	△8	1,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	613百万円	633百万円